

改正

平成21年3月26日条例第10号

平成24年6月22日条例第12号

平成24年12月21日条例第27号

平成25年12月19日条例第34号

肝付町ひとり親家庭医療費助成に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「児童」とは、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で児童扶養手当法施行令（昭和36年政令第405号。以下「施行令」という。）第1条第1項に規定する程度の障害の状態にある者をいう。

2 この条例において「ひとり親家庭」とは、次の各号のいずれかに該当する児童（ただし、当該児童が児童を監護しない父若しくは母（施行令第1条第2項に規定する程度の障害の状態にある者を除く。）と生計を同じくしているとき、又は父若しくは母の配偶者（施行令第1条第2項に規定する程度の障害の状態にある者を除く。）に養育されているときを除く。）の父又は母がその児童を監護する家庭をいう。

- (1) 父母が婚姻を解消した児童
- (2) 父又は母が死亡した児童
- (3) 父又は母が施行令第1条第2項に規定する程度の障害の状態にある児童
- (4) 父又は母の生死が明らかでない児童
- (5) 父又は母が引き続き1年以上遺棄している児童
- (6) 父又は母が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第10条第1項の規定による命令（それぞれ母又は父の申立てにより発せられたものに限る。）を受けた児童
- (7) 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童
- (8) 母が婚姻によらないで懐胎した児童

- (9) 前号の児童に該当するかどうか不明な児童
- 3 この条例において「父母のない児童」とは、次の各号のいずれかに該当する児童をいう。
- (1) 父母が死亡した児童
 - (2) 前項各号のいずれかに該当する児童であって、父母が監護しない者
- 4 この条例において「養育者」とは、前項に規定する父母のない児童を養育する者であって、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号に規定する里親以外の者をいう。
- 5 この条例にいう「父」には母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その母と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含み、「配偶者」には婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「婚姻」には婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含むものとする。
- 6 この条例において「医療保険各法」とは、次に掲げる法律をいう。
- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
 - (2) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
 - (3) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）
 - (4) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）
 - (5) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
 - (6) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）
- 7 この条例において「保険給付」とは、医療保険各法に規定する療養の給付、療養費、家族療養費、訪問看護療養費及び家族訪問看護療養費をいう。
- 8 この条例において「一部負担金」とは、医療保険各法の規定により保険給付を受ける者が負担すべき額をいう。
- (対象者)

第3条 この条例に基づき医療費の助成を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、町内に住所を有する医療保険各法の規定による被保険者及びその被扶養者であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) ひとり親家庭の父又は母及び児童
 - (2) 父母のない児童
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、対象者としな
- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている者
 - (2) 児童福祉施設又は知的障害者援護施設等の入所者で、医療費についてそれぞれの法の定め

るところにより支給されている者

(3) 児童福祉法に規定する小規模住居型児童療育事業を行う者若しくは里親に委託されている者

(4) 肝付町重度心身障害者医療費助成条例（平成17年肝付町条例第86号）に基づき医療費の助成を受けることができる者

（受給資格者証の交付）

第4条 この条例により医療費の助成を受けようとする者は、規則で定めるところにより、町長に対し、ひとり親家庭医療費受給資格者証（以下「受給資格者証」という。）の交付を申請しなければならない。

2 町長は、前項の申請に基づき審査した結果、申請者が助成対象者であると認めたときは、規則の定めるところにより、受給資格者証を交付する。

3 前項の受給資格者証は、毎年8月1日に更新する。

（届出の義務）

第5条 受給資格者は、氏名、住所その他規則で定める事項について変更があったとき、受給資格を失ったとき、又は給付事由が第三者の行為によって生じたものであるときは、速やかに、その旨を町長に届け出なければならない。

（受給資格者証の提示）

第6条 受給資格者が療養を受ける場合は、保険医療機関又は保険薬局（以下「保険医療機関等」という。）に対し受給資格者証を提示しなければならない。

（助成の範囲）

第7条 町長は、受給資格者が受けた保険給付等に係る一部負担金を保険医療機関等に支払った受給資格者に対して、ひとり親家庭医療費助成金（以下「助成金」という。）を支給する。

2 助成金の額は、一部負担金の支払額とする。この場合において、受給資格者が受けた保険給付等について、次に掲げる医療に係る給付がなされるときは、受給資格者が支払った一部負担金から当該医療に係る給付の額に相当する額を減じた額をもって、受給資格者が受けた保険給付等に係る一部負担金とみなす。

(1) 国又は地方公共団体の負担する医療に係る給付

(2) 医療保険各法に基づく規約又は定款の定めによりなされる付加給付

(3) 医療保険各法の規定によりなされる高額療養費

(4) 前3号に定めるもののほか、法令の定めによりなされる医療費に係る給付

(支給申請)

第8条 受給資格者は、助成金の支給を受けようとするときは、規則で定めるところにより、町長に申請しなければならない。

2 前項の申請は、保険給付等を受けた日の属する月の翌月から起算して6月以内に行わなければならない。ただし、やむを得ない事情があると町長が認めたときは、この限りでない。

(支給)

第9条 町長は、前条第1項の申請があったときは、その内容を審査して助成金の額を決定し、当該申請に係る受給資格者に助成金を支給する。

(助成金の返還)

第10条 町長は、助成金の支給を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、既に支給した助成金の全部又は一部を返還させるものとする。

(1) 偽りその他不正な行為により助成金の支給を受けたと認められるとき。

(2) 対象者の受けた保険給付等の原因が第三者の行為によって生じたものである場合において、当該第三者が損害を賠償したとき。

(権利の譲渡等の禁止)

第11条 この条例による給付を受ける権利は、他に譲り渡し、又は担保に供することができない。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成17年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日までに、合併前の内之浦町ひとり親家庭医療費助成に関する条例(平成7年内之浦町条例第23号)又は高山町ひとり親家庭医療費助成に関する条例(平成7年高山町条例第11号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則 (平成21年3月26日条例第10号)

この条例は、公布の日から施行し、平成21年4月1日以降の診察に係わる医療費から適用する。

附 則 (平成24年6月22日条例第12号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成24年12月21日条例第27号）

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の肝付町ひとり親家庭医療費助成に関する条例の規定は、平成24年11月1日から適用する。

附 則（平成25年12月19日条例第34号）

この条例による改正後の肝付町ひとり親家庭医療費助成に関する条例の規定は、平成26年1月3日から施行し適用する。